

**【号外！】**  
**令和2年度第2次補正予算が成立**  
**～地域公共交通の維持確保へ向け、交付金・補助金を積極的に活用ください～**  
(総合政策局 交通政策課)

本年6月12日に令和2年度第2次補正予算が成立しました。

当該予算では、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が2兆円拡充されるとともに、地域鉄道、地域バス、離島等への航路・航空路の各事業を対象とした「地域公共交通における感染拡大防止対策」として138億円が盛り込まれました。

本メールにて、関連情報などを提供いたしますので、皆様ぜひご活用ください。

〔新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充〕

国土交通省では、地方公共団体による地域公共交通に対する201の支援例をまとめました。このうち、約6割が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を予定(※)しており、感染症防止対策や運行支援、地域活性化など支援内容も多岐にわたっております。

※ 6月4日時点での地方運輸局等を通じた交通担当部署等への調査。交付金は申請段階。

別添：地域公共交通に対する地方公共団体による新型コロナウイルス感染症関連の支援例（令和2年6月4日時点）（概要、リスト）

現在、地方公共団体の皆様におかれては、第1次補正予算に係る本交付金の実施計画の提出を終えられ、第2次補正予算に係る本交付金の検討段階にあるかと存じます。これまでの他の地方公共団体の先進的な取組を是非ご活用いただければ幸いです。

本交付金の制度に関しては、内閣府地方創生推進事務局から、制度要綱やQ&A等が、下記のHPに掲載されておりますので、ご覧ください。

(トップページ) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

なお、有識者等民間有志により立ち上げられた以下のHPにおいても、地方公共団体による交通事業への支援の事例等が紹介されております。これらもぜひご参照ください。

「2020 新型コロナウイルスによる交通崩壊を防げ！」交通事業者に対する自治体からの支援例  
<https://covid19transit.jp/support-gov/>

〔地域公共交通における感染拡大防止対策〕

令和2年度第2次補正予算では、地域鉄道、地域バス、離島等への航路・航空路の各事業者向けに対し、十分な感染拡大防止対策の下での運行を確保するための駅・車両等の設備の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業に要する経費に対する支援として約138億円が盛り込まれました。

今後、速やかに交付要綱やスケジュール等を取りまとめ、公表させていただく予定です。

別添：地域公共交通における感染拡大防止対策

**【本件のお問い合わせ先】**

- 総合政策局 交通政策課 [hqt-koutsuseisaku\\_joho@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-koutsuseisaku_joho@gxb.mlit.go.jp) TEL:03-5253-8275
- 北海道運輸局 交通政策部 交通企画課 [hkt-koutsukikakuka@gxb.mlit.go.jp](mailto:hkt-koutsukikakuka@gxb.mlit.go.jp) TEL:011-290-2721
- 東北運輸局 交通政策部交通企画課 [tht-koutsukikaku@gxb.mlit.go.jp](mailto:tht-koutsukikaku@gxb.mlit.go.jp) TEL:022-791-7507
- 関東運輸局 交通政策部 交通企画課 [ktt-koutsuu@mlit.go.jp](mailto:ktt-koutsuu@mlit.go.jp) TEL:045-211-7209
- 北陸信越運輸局 交通政策部 交通企画課 [hrt-kosei-kikaku@mlit.go.jp](mailto:hrt-kosei-kikaku@mlit.go.jp) TEL:025-285-9151
- 中部運輸局 交通政策部 交通企画課 [cbt-chubu-kikaku@gxb.mlit.go.jp](mailto:cbt-chubu-kikaku@gxb.mlit.go.jp) TEL:052-952-8006
- 近畿運輸局 交通政策部 交通企画課 [kkt-kinki-kikakuka@mlit.go.jp](mailto:kkt-kinki-kikakuka@mlit.go.jp) TEL:06-6949-6409
- 中国運輸局 交通政策部 交通企画課 [cgt-kotsukikaku@gxb.mlit.go.jp](mailto:cgt-kotsukikaku@gxb.mlit.go.jp) TEL:082-228-3495
- 四国運輸局 交通政策部 交通企画課 [skt-koutuukikaku@mlit.go.jp](mailto:skt-koutuukikaku@mlit.go.jp) TEL:087-802-6725
- 九州運輸局 交通政策部 交通企画課 [gst-qst-kikaku@gxb.mlit.go.jp](mailto:gst-qst-kikaku@gxb.mlit.go.jp) TEL:092-472-2315
- 沖縄総合事務局 運輸部 企画室 [unyu-kikaku.j2a@ogb.cao.go.jp](mailto:unyu-kikaku.j2a@ogb.cao.go.jp) TEL:098-866-1812

## 地域公共交通に対する地方公共団体による新型コロナウイルス感染症

### 関連の支援例（令和2年6月4日時点）

<支援事業の性質と臨時交付金の活用予定の有無について>

地方運輸局等が6月4日時点で地方公共団体の交通担当部署等に確認したところ、201の支援事業について把握。このうち、約6割が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を予定と回答。

	①活用予定	②検討中	③活用予定なし	計
1. 感染症防止対策	34	16	11	61
2. 運行支援	66	17	7	90
3. その他	30	12	8	50
計	130	45	26	201

※ 下記に取り上げる地方公共団体名の後に括弧書きで記載する①～③は、上記表の①～③に該当

#### ○「感染症防止対策」

マスクや飛沫シート、消毒等の必要設備に関する経費を支援する他、3密対策に関連し、増便経費、指定したタクシー利用に関する助成などがある。

#### 【感染防止設備支援】

##### ・石川県金沢市（①）

公共交通事業者が実施する感染症防止用設備の取得や車両等の消毒作業を支援。

（補助率）1／2以内

（限度額）設備消毒機器 2.5万円／台など

消毒 バス 2.5万円／台、タクシー 2万円／台など

（予算総額）950万円

##### ・高知県（①）

（補助対象事業者）バス、路面電車、タクシー、運転代行の事業者

（補助対象経費）①感染症対策事業 車内や事業所での感染症対策の徹底（マスク・消毒液の購入、セパレータカーテンの導入等）

②販促・新サービス展開等事業 デリバリーサービス、キャッシュレス決済、新事業のPR（WEB・チラシ作成）など

※ ②は①と併せて実施する場合に補助対象

※ ①②ともにR2.4.7以降から遡及適用

（補助限度額）[バス・路面電車] 上限：50万円／事業者もしくは10万円／台のいずれか低い額、下限：5万円／台

[タクシー] 上限：30万円／事業者もしくは10万円／台のいずれか低い額、下限：3万円／台

[運転代行] 上限：20万円／事業者もしくは10万円／台のいずれか低い額

い額、下限：3万円／台

※補助先が複数の事業を営む場合、1事業者当たりの補助金の上限額は、複数の事業の中で最も高い上限額を適用

(補助率) 3 / 4

(予算額) 4,200万円

#### 【車両増便支援】

##### ・千葉県富里市 (①)

乗合で実施しているデマンド交通について、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として個別対応するために車両を増便する際の経費を補助。9月まで実施予定。

(補助対象事業者) デマンド交通運行业務受託者

(補助対象経費) 車両増便に係る費用

(予算総額) 1,265千円

#### 【指定したタクシー利用に関する助成】

##### ・神奈川県松田町 (①)

新型コロナウイルス感染症予防のため、町が指定したタクシー会社に乗車した際、初乗り運賃(740円)を助成する。

(対象者) 75歳以上の方、妊娠中で母子健康手帳をお持ちの方、産後1年以内の方

(事業スキーム) 月8枚、最大2ヶ月有効のチケットを交付

(令和2年5月1日～6月30日)

(予算規模) 500万円(4月補正予算)

#### ○「運行支援」

交通事業者への「運行支援」について、支給される支援額の算定方法別では、事業者に対する一律給付、事業規模(車両数、運行系統数等)等がある。

#### 【事業者に対する一律給付】

##### ・北海道江別市 (①)

一般旅客自動車運送事業者について、法人事業者は20万円(ただし、登録車両が1台のみの場合は10万円)、個人事業者は10万円給付。

#### 【事業規模(車両数、運転士数、運行系統数等)に応じた給付】

##### ・茨城県龍ケ崎市 (①)

路線バスについては運行系統数、タクシー事業者は車両保有台数、鉄道事業者は減収分に応じ、また、観光バス事業者については事業者に対し一律で、支援。予算規模：1970万円(5月補正予算)。

- 路線バス事業者：100万円/系統

- 貸切バス事業者：100万円/事業者

- タクシー事業者：10万円/1台

- 鉄道事業者：(市域内の移動に資する) 減収分の1/2相当(上限500万円)

・ 広島県江田島市 (①)

乗降客数が減少しているにもかかわらず、便数及び運賃を維持しているフェリー事業者に対し、定額での支援を実施。予算額：1,080万円。

(要件) 対象期間(令和2年3月～6月)において、当該期間の各月が前年同月と比較して、乗降客数が10%以上減少している月があること。令和2年4月1日現在の便数及び運賃を維持していること。

(交付額)・江田島市と広島市の間を運航する航路 50万円/月  
・江田島市と呉市の間を運航する航路 30万円/月

・ 青森県 (①)

路線バス、地域鉄道、フェリーについて、バス事業者への奨励金による支援や線路や船体などの維持費の支援。(事業予算：4億7,586万円)

○「その他」

上記の他、地域活性化、高齢者や学生の移動支援、家賃補助、設備投資なども支援。

【地域活性化】

・ 滋賀県東近江市 (②)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、近江鉄道及び近江バスの利用者が大幅に落ち込んでいる。通学定期購入者に対し購入金額の一部を地域商品券で補助することでパンデミック前の利用者数に回復させることを目指す。併せて、学生を持つ世帯に対する通学費負担の軽減、地域経済の支援を図る。予算規模、1,000万円。(検討中)

(対象) 鉄道・路線バスの3箇月以上の定期券を保有する市内在住学生に対し5,000円分の地域商品券を交付する(学生一人につき1回限り)

【高齢者移動支援】

・ 北海道北斗市 (①)

高齢者外出機会安全確保対策事業として、北斗市内在住の高齢者(75歳以上)に対して初乗り料金(560円)が無料になるタクシー券を10枚交付。

【学生移動支援】

・ 神奈川県清川村 (①)

教育支援事業(高等学校・大学等通学費緊急支援補助金)として、村内在住の高校生1年生から大学生4年生(専門学校等を含む)を対象とし、最寄りのバス停からの本厚木駅または橋本駅までのバス定期代について、通常、半額補助を実施しているところ、令和2年12月分まで全額補助とする。

(対象者数) 77人(見込みを含む)

(予算額) 440万円(5月臨時会、補正予算(可決))

**【飲食店と交通事業者が連携する宅配事業支援】**

・ 沖縄県うるま市 (①)

タクシー事業者がテイクアウト商品を利用者へ宅配した場合、宅配費用への支援を実施。(上限 1500 円。差額分は利用者が負担)

**【家賃補助】**

・ 福島県南会津町 (①)

タクシー事業者の店舗等に係る月額賃借料のうち、1/2 に相当する額を給付 (最大 3 ヶ月分・上限額 10 万円)、予算額 900 万円。

**【設備投資】**

・ 兵庫県 (①)

タクシーの観光利用やインバウンド対応の促進に資するマルチキャッシュレス決済機器の導入経費等のうち、上限 1,000 万円までを定額補助。

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1~3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1~3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
北海道		1	感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業	道内に活動拠点を有し、バス・タクシー業、ホテル・旅館業の宴会部門等の事業を営む道内各地の会員又は組合員により構成される団体 ○バス、タクシー業界 ○ホテル、旅館業界 1事業者あたり25万円 予算額:各業種1,000万円	1
北海道	石狩市	1	石狩市公共交通支援事業補助金	○車両数を元に上限で100万円 安全対策に関する備品(飛沫シートや非接触型体温計など)の4月1日以降購入が対象	1
北海道	長沼町	1	長沼町休業協力・感染リスク低減支援金	町内の対象施設(店舗)の休業や営業時間の短縮と感染リスクを低減する自主的な取組を行う交通事業者等 ○バス・タクシー事業者 感染予防対策を講じた場合に30万円	1
北海道	せたな町	1	・スクールバス業務委託 ・デマンド運行事業者補助事業(新型コロナウイルス感染対応事業)	せたな町がバス事業者に委託しているスクールバス、デマンドバスについて、3密を防ぐため車両を大型化(マイクロバス→大型・中型バス)することに伴う運賃額の補助	1
北海道	根室市	1	公共交通・宿泊施設感染拡大防止対策助成金	市内公共交通事業者(運転代行業も含む)並びに市内で営業する宿泊事業者(住宅宿泊事業も含む)に対し、運行車両や宿泊施設内の消毒作業や消毒液の配備などの感染拡大防止のための取組に要する費用を助成 ○バス(乗合バス、貸切バス) 基本額10万円+4万円×事業用車両数 ○タクシー、運転代行業 基本額10万円+2万円×事業用車両数 ○宿泊施設 基本額10万円+2万円×宿泊施設1室	3
北海道	旭川市	2	公共交通事業者等緊急支援金	市内に本店及び営業所を置く路線バス、貸切バス、法人・個人タクシー事業者 ○バス・法人タクシー 基本額30万円+1万円×事業用車両数(上限額200万円) ○個人タクシー 基本額10万円 【予算総額】 30,000千円(法人16,600千円・個人13,400千円)	1
北海道	江別市	2	一般旅客自動車運送事業者支援給付金	○法人事業者20万円(ただし登録車両が1台のみの場合は10万円) ○個人事業者10万円	1
北海道	岩見沢市	2	小規模事業者等経営サポート給付金事業	売上が激減している小規模事業者やいち早く影響を受けた事業者に対し支援特別加算 ○タクシー事業者 150万円 ○貸切バス事業者 100万円	1
北海道	三笠市	2	小規模事業者等持続化支援金	令和2年2月~令和2年12月のいずれかの売上高が前年同月比で20~50%未満の減少をしている小規模事業者等 ○タクシー事業者30万円	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
北海道	中標津町	2	新型コロナウイルス対策経営基盤安定化給付金	営業へ大きな影響を受けている町内の飲食業・宿泊業・タクシー事業者等を対象に、今後の経営基盤の安定化に向けた給付金を支給(月間売上高50%以上減少の事業者) ○ハイヤー・タクシー業 10万円+車両台数×2万円	1
北海道	函館市	2	公共交通事業者等特別支援金	函館市内に営業所を有するバス事業及びタクシー事業者への支援 ○バス事業者 30万円 11社 ○タクシー事業者(法人) 30万×15社 ○タクシー事業者(個人) 10万円×83名 事業費:1,610万円	2
北海道	留萌市	2	留萌市内公共交通等維持支援金	令和2年5月1日現在、市内に本店及び営業所を置く路線バス、貸切バス、及びタクシー事業者で、今後も事業を継続する意思がある者 ○路線・貸切バス、タクシー 基本額30万円+車両1台につき1万円加算	1
北海道	釧路町	2	新型コロナウイルス対策経営維持支援助成金	売上等の減少が著しい業種の事業者を対象に、創意工夫により経営維持・継続に向けて取り組む場合に助成 ○観光業(観光バス・観光タクシー)最大70万円	1
北海道	北斗市	3	高齢者外出機会安全確保対策事業(高齢者へのタクシー利用券の交付事業)	北斗市内在住の高齢者(75歳以上)に対して初乗り料金(560円)が無料になるタクシー券を10枚交付	1
北海道	釧路市、釧路町	3	タクシーを活用したテイクアウト配達代行事業への支援	タクシー業界と飲食業界が連携して行う、テイクアウト配達代行事業への支援 デリバリー料金のうち、1,000円分 事業費:釧路市1,000万円、釧路町100万円	1
北海道	中標津町	3	新型コロナウイルス対策地域活性化支援事業	町内飲食店等にかかる「タクシーデリバリーサービス」への支援 ○タクシー事業者 メーター運賃と利用者負担額との差額を支援 3.5キロまで利用者は100円のみ負担 事業費:300万円	1
北海道	北見市	3	テイクアウト実施飲食店及びタクシーで利用できるクーポン券配付事業	需要の減退が著しい市内飲食店及びタクシー事業者の売上向上を目的として、特別定額給付金申請書の送付に合わせて、テイクアウト・出前に対応している飲食店及びタクシーでの支払いに利用可能なクーポンを市内全戸(6万戸)に配付 ○タクシーの通常運賃支払いのほか、デリタク(市内全4社許可済み)でもクーポン利用可。	1
青森県		2	地域公共交通基盤維持特別対策事業費	広域路線バス、地域鉄道、フェリーに対し、減収分の補填のほか、線路や船体などの維持費の補助(事業予算:4億7,586万円)	1
青森県	平川市	2	平川市内事業者緊急支援交付金	市内事業者(業種に特に縛り無し):令和2年3月または4月の1か月において、収入が前年同月比3割以上減収していること。1事業者あたり10～30万円	1
青森県	八戸市	2	八戸市新型コロナウイルス対策支援金	タクシー・代行:1事業者あたり20万円(事業予算:6億円)	2



○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
青森県	つがる市	2	つがる市事業継続支援金	・タクシー・貸切バス・代行: 令和2年3月から5月までのいずれかの月の売上が前年同月より20%以上減少していること。1事業者あたり20万円	2
青森県	三戸町	2	三戸町新型コロナウイルス感染症対策飲食店等事業者緊急支援金	・タクシー・代行: 3月～5月の各月の売上が前年同月と比較して20%以上減少又は明らかに減少すると見込まれる営業月について、その減少額(減少見込額)を支給(上限15万円)	2
青森県	鱒ヶ沢町	2	鱒ヶ沢町持続化給付金	3～6月の売上金額が前年同月比30%以上減少した月に、 ①減収額100万円未満の法人: 上限20万 ②減収額100万円以上の法人: 上限30万、 ③個人事業者: 10万 を上限に給付 (事業予算: 3,500万円)	2
青森県	弘前市	2	中小企業者等事業継続支援金	従業員6人以上の飲食業、タクシー業、運転代行業を営む中小企業者に対して、タクシー業に最大100万円、運転代行業に最大30万円を給付 (事業予算: 1億4,050万円)	3
岩手県	大船渡市	2	中小企業事業継続支援金	・補助額 定額30万円 ・対象業種 道路旅客運送業、水運業、運転代行業 ・条件 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していること(3月から6月までのいずれか1月の売上が前年同月と比較して減少) ・予算見込(3億9000万円)	1
岩手県	北上市	2	北上市地域中小企業応援給付金	・売上が前年同月に対して、30%以上減少している方。ただし、前年同月の売上が30万円以上の方に限る。 ・支給内容 一律20万円 ・予算見込(4億6000万円)	1
岩手県	一関市	2	中小企業経営継続支援給付費	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、売り上げが減少した市内の事業者を対象に、事業継続の一助としていただくため、事業全般に広く使える給付金を支給令和2年4月から6月のいずれかひと月の売り上げが、前年同月と比較して30%以上50%未満減少している事業者 給付金額 一律10万円 ・予算見込(2億7000万円)	1
宮城県	名取市	2	名取市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等経営支援金	・令和2年2月～6月の各月の売上額と前年同月を比較し一か月でも減少しているが「持続化給付金」を受給していない市内中小事業者(業種に縛り無し): 1事業者あたり10万円 予算額15,000千円	1
宮城県	栗原市	2	中小企業等緊急支援金	・市内中小事業者(交通事業者が対象かは不明): 売上げが減少した店舗等を運営する事業者で「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の対象とならない事業者、1店舗あたり10万円 予算額: 120,000千円	1
宮城県	大和町	2	大和町事業継続応援補助金	・前年同月期で売上が50%以上減少し国の持続化給付金の交付を受けた町内事業者(業種に縛り無し): 1事業者30万円(事業予算: 1,000万円)	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1~3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1~3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
秋田県	能代市	2	能代市事業継続支援金	【対象者】 市内に主たる事業所を有する法人または住所を有する個人事業者で売上が前年同月と比べて20%以上減少している者 【金額】20万円 (事業予算:4億37万8千円(事務費を除くと4億円))	1
秋田県	横手市	2	横手市経営持続化支援事業補助金	【要件】次の要件をすべて満たす者 ・市内に住所を有する個人事業主または市内に主たる事業所を有する法人 ※法人要件は、資本金の額または出資の総額が10億円未満もしくは常時使用する従業員数が2,000人以下であること。 ・2019年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業継続意思があること。 ・2020年2月から5月のいずれかの月の事業収入(売上)と前年同時期を比較した減少率が、20%以上50%未満であること。 ※売上減少額が16,667円以上であること。 ・2020年2月から5月のいずれかの月の事業収入(売上)と前年同時期を比較した売上減少率が、国の持続化給付金の給付対象要件(減少率50%以上)を満たしていないこと ・横手市中小企業等休業対応支援事業補助金の申請者でないこと 【金額】1事業者20万円(事業予算:1億4,940万円)	1
秋田県	男鹿市	2	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金	・バス、タクシー:売上高が前年同期に比べて15%以上減少(1事業者20万円を定額給付) (事業予算:4,000万円)	1
秋田県	鹿角市	2	事業継続支援事業	・タクシー:売上高が前年同月比15%減かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月の売上高が前年同月に比較し15%以上減少が見込まれること(1事業者20万円の使途自由の支援金) (事業予算:7,500万円)	1
秋田県	由利本荘市	2	由利本荘市新型コロナウイルス対策支援金	タクシー事業者、運転代行業者に20万円 (事業予算:2億5,000万円)	1
秋田県	潟上市	2	潟上市事業継続支援金	【対象】市内に事業所を有する法人、個人事業者 【要件】 令和元年12月31日以前から事業収入を得ており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、今後も事業継続意思があること 【金額】 1事業所10万円(複数事業所がある場合は20万円限度) (事業予算:1億3,000万円)	1
秋田県	大仙市	2	大仙市経営維持臨時給付金	【要件】 ・原則として、2019年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思があること ・令和2年2月から4月のいずれかの月の売上高が昨年の同時期と比較して20%以上50%未満減少したこと 【金額】 1事業所あたり20万円 ただし事業所を2以上有する場合は40万円 (事業予算:3億6,000万円)	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
秋田県	北秋田市	2	事業継続支援金	【対象者】 タクシー業、運転代行業、貸切観光バス業 【要件】以下の要件をすべて満たすこと ・北秋田市に本店を有している中小企業又は北秋田市に住民登録をしている個人事業主 ・秋田県の緊急事態措置を受けた対象施設については、休業又は営業時間の短縮等の協力要請に応じた事業者。 ・令和2年4月1日以前から営業を開始し、申請時点においても続けていること。 【金額】 1事業者につき20万円 (事業予算:1億1,900万円)	1
秋田県	湯沢市	2	湯沢市事業者持続化給付金	【対象者】次の全ての項目に該当する事業者 ・市内に住民登録されている個人事業者、市内に事業所を有する個人事業者又は法人であること ※中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第2条第1項に規定する中小企業者 ・令和元年6月1日以前に事業を開始していること ・申請日以降1年以上事業を継続する意思があること ・令和2年2月から6月までのいずれか1か月の売上げが前年同月と比較して20%以上減少していること ・個人事業者については、令和元年(平成31年1月1日～令和元年12月31日)の売上げが120万円以上であること 【金額】 法人・・・20万円 平成31年1月から令和元年12月までの売上げが240万円以上の個人事業者・・・20万円 平成31年1月から令和元年12月までの売上げが120万円以上240万円未満の個人事業者・・・10万円 (事業予算:3億4,600万円)	2
山形県		2	地域生活交通事業者・路線維持対策事業	・バス・タクシー・貸切バス事業者等、スクールバス・通学定期券等のキャンセルを受けた事業者への支援(四月補正3000万円)	1
山形県	新庄市	2	新庄市飲食店等応援給付金	・タクシー事業、貸切バス事業、運転代行業につき、自己保有の営業車両数×5万円の額	1
山形県	鶴岡市	2	鶴岡市新型コロナウイルス感染症対策	○タクシー・ハイヤー事業者 乗員10人以下の車両で保有車両1台当たり20,000円 ○貸切バス運行事業者 乗員11人以上の車両で保有車両1台当たり55,000円 ○自動車運転代行事業者 運転代行業随伴車保有車両1台当たり15,000円	1
山形県	長井市	2	長井市飲食店等の店舗等賃料支援金	長井市内において店舗等を賃借して新型コロナウイルスの影響により売上げが減少しているタクシー及び運転代行業 ・令和2年3月～6月のうち任意の月(事業者が決めた月)の売上げが前年の同じ月と比較して25%以上減少している場合 ・25%以上50%未満 月額賃料等×1/4×4ヶ月 上限10万円 ・50%以上 月額賃料等×1/2×4ヶ月 上限20万円	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
山形県	山形市	2	山形市生活基盤支援・企業支援緊急対策	・タクシー・代行:1事業者あたり10万円に+1台あたり1万円を加算(上限40万円) ・バス:山形県バス対策協議会で生活バス路線に認定されたバス路線のうち、要件に当てはまる路線の赤字分について補助(赤字分への補助は毎年行っているが、交付時期を例年よりも前倒して行う) ・貸切バス:1事業者あたり10万円に+1台あたり3万円を加算(上限40万円)	1(タクシー・代行・貸切バスへの支援) 3(バス)
山形県		2	山形県地域間幹線系統確保維持費等補助金	・バス事業者 ・地域間幹線系統への補助について、概算払いが可能となるための規定に改正済	3
福島県	二本松市	2	令和2年度新型コロナウイルス感染症対策経営持続化支援金	支援金の交付を申請する日の属する月の前2カ月の売上高等が前年同期と比して20%以上減少している市内中小事業者:1店舗あたり支援金10万円。 家賃支援1カ月分の家賃×1/2×4カ月分(5万円を限度) 予算額:2億8,050万円の内数	1
福島県	南相馬市	2	南相馬市飲食店等維持補助金	・市内バス(乗合、貸切)、タクシー事業者:1事業所あたり20万円(上限60万円)。予算額6628.1万円	1
福島県	三春町	2	中小事業者支援給付金	令和2年2月分から同年5月分までのいずれかひと月において、売上高等が前年同月比30%以上減少している町内中小事業者(業種の縛り無し):1事業者10万円。 予算額:3,960万円	1
福島県	南会津町	3	商業等持続化緊急対策事業補助金	・タクシー:店舗等に係る月額賃借料のうち、1/2に相当する額を給付(最大3ヶ月分・上限額10万円) 予算額:900万円	1
茨城県	龍ヶ崎市	2	龍ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策地域交通支援事業費補助金	対象:交通事業者 ・路線バス事業者:1,000千円/系統 ・貸切バス事業者(観光・スクールバスなどを運行する一般貸切バス事業者):1,000千円/事業者 ・タクシー事業者:100千円/1台 ・鉄道事業者:(市域内の移動に資する)減収分の1/2相当(上限5,000千円) 予算規模:19,700千円(5月補正予算)	1
茨城県	日立市	2	公共交通事業者緊急支援金	収益低迷等の厳しい経営環境にある市内の公共交通事業者を対象に、車両所有台数等に応じた支援金を交付。 交付額:基本額と車両所有台数に応じた加算額の合計額 ア 基本額 ・路線バス事業者 50万円 ・タクシー事業者 25万円 イ 車両所有台数に応じた加算額 ・路線バス事業者 2万円/台 ・タクシー事業者 1万円/台	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
茨城県	ひたちなか市	2	新型コロナウイルス感染症対策交通事業者支援金	新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けている市内交通事業者に対し、事業が継続できるように支援金の交付を行う。 【支援対象者】 ・ひたちなか市内に事業所を有する一般路線バス、貸切バス、タクシー(福祉タクシー含む)、福祉有償運送、鉄道(市内に本店を有すること。JRは除く。)の事業者 ・本年(令和2年)3月から同年5月のうち、いずれかひと月の売上が前年同月比で30パーセント以上減少している者。 ・申請時点において、今後も事業を継続する意思を有している者。 【支援金額】 ・鉄道1両 10万円 ・バス1台 3万円(※支援対象者に掲げた種類のバスのみ対象) ・タクシー1台 2万円 【予算金額】800万円(補正予算)	1
茨城県	水戸市	2	路線バス運行継続緊急支援	対象:市内に営業所が所在する路線バス事業者 概要:市民生活に欠かせない路線バスの運行継続を支援 支援額:1系統あたり2万円(全210系統) 予算規模:420万円(5月補正予算)	2
栃木県		1	-	概要:県より以下の者に対して、4月8日以降にマスクを発送(合計約1万枚) ・県内バス事業者 ・県内タクシー事業者 ・県内3セク鉄道事業者	3
栃木県	さくら市	2	事業者緊急支援交付金	(対象) 道路運送法第4条に基づく許可を受けており、市内に本社を置く貸し切りバス運行事業者及びタクシー事業者 (交付額) 1店舗あたり10万円	1
栃木県	上三川町	1	-	町が委託するデマンド交通用車両4台について、運転席の後ろに飛沫感染を防止するため透明カーテンを設置。 予算規模は10万円弱。町の予備費を使用。	2
栃木県	鹿沼市	1	バス路線維持費補助金	対象:コミュニティバス及びデマンド交通 内容:運転席周囲に飛沫感染防護シートの設置、車内消毒、運転手のマスク着用、乗降口にアルコールスプレー設置(順次)、車内掲示ポスターの設置、市HPでコロナ対策状況の周知	3
群馬県	前橋市	3	まえばしFOODタクシー事業	概要:飲食店の料理をタクシーで宅配する場合、タクシー会社が1回の配送で得る料金は市内一律1500円となっているところ、利用者が300円、飲食店が300円を負担し、残り900円を前橋市が補助。	3
埼玉県	松伏町	1	公共交通事業者への支援	(対象) 町内に営業所がある公共交通事業者(バス・タクシー) (概要)新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した経費の一部として、1事業者につき10万円を助成。(詳細は今後公表予定)	3

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
埼玉県	三郷市	2	市内公共交通(路線バス・タクシー)の運行継続緊急支援	・市内路線バス事業者に運行距離に応じて最大500万円 ・市内タクシー事業者に一律200万円の支援金を支給 予算規模:2,900万円(6月補正予算案)	1
埼玉県	飯能市	3	地域公共交通応援事業	詳細は未公表(6月に補正予算を提出) 地方創生、観光飯能を支える観光関連事業者(路線バス・タクシー事業者)を応援(系統数、保有台数等により補助)	1
東京都		1	タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業	○タクシー 対象:都内で事業を営む法人・個人タクシー(ハイヤー含む)事業者 概要:タクシー(ハイヤー含む)車両内における運転席と後部座席等を隔離する飛沫感染防止策の経費について5分の4を補助(補助限度額1台あたり8千円)※100円未満切捨て  ○観光バス 対象:都内で事業を営む観光バス(観光周遊及び空港アクセス等)事業者 概要:観光バス(観光周遊及び空港アクセスなど)における感染拡大防止設備を設置するための経費について5分の4を補助(補助限度額1台あたり8万円)※千円未満切捨て	3
東京都	三鷹市	2	利用者減によるコミュニティバス運行への支援	外出自粛要請等に伴いコミュニティバスの利用者が大幅に減少しており、今後も利用者減による運行収入の減少が見込まれることから、事業継続を支援するため、運行補助金を増額する。また、利用実態に即して、令和2年5月18日から早朝(午前7時3分まで)及び夜間(午後7時30分以降)の減便を実施する。 予算規模:4,394千円(6月補正予算案)	3
千葉県	富里市	1	デマンド交通3密対策事業	(概要) 市で運行している乗合デマンド交通について、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として個別対応するために車両を増便する。 (対象経費) 車両増便に係る費用 (予算総額) 1,265千円 (その他) 4月10日から9月まで実施する予定。	1
千葉県	四街道市	1	四街道市交通事業者支援事業	感染拡大防止対策を奨励するため、市内のバス事業者(貸切バスを含む。)及びタクシー事業者を対象に、感染症予防対策に係る経費(マスク、消毒液、飛沫感染防止用備品、清掃委託費等)に対し、奨励金を支給。 支給上限額: 【市内に本店を置くバス(貸切バスを含む)】 1台あたり5万円 【市内に本店を置かない路線バス】 20万円 【市内に所在地又は住所を置く法人タクシー又は個人タクシー】 1台あたり5万円	1
千葉県	木更津市	1	—	公共交通事業者(路線バス・タクシー)に対してマスクを配布(計 4,000枚)。	3

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1~3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1~3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
千葉県	南房総市・館山市(南房総・館山地域公共交通活性化協議会)	1	-	域内のバス事業者2社、タクシー事業者6社に対し、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、マスクを合計3,000枚を配布。 臨時交付金は活用せず、2市のストックから拠出した。	3
千葉県	松戸市	3	まつたく出前便	松戸市内の飲食店とタクシー会社が連携し、商品の配達サービスを期間限定で提供。ご注文の品物をタクシードライバーが飲食店で預かり、自宅付近まで配達。利用者からの手数料、送料は不要。 タクシー業者に送料補助(1,000円/件) 予算:1,694万円(一般社団法人松戸市観光協会に委託)	1
神奈川県	厚木市	1	バス・タクシー車両感染拡大防止支援事業	路線バス及びタクシー事業者が、令和2年4月1日以降に行った、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資する物品の購入及び作業に要した経費を支援 ・路線バス事業者 市内営業所内で保有するバス車両1台につき2万円を上限 ・タクシー事業者 市内営業所内で保有するタクシー車両1台につき1万円を上限	1
神奈川県	清川村	3	教育支援事業(高等学校・大学等通学費緊急支援補助金)	概要 村内在住の高校生1年生から大学生4年生(専門学校等を含む)を対象とし、最寄りのバス停からの本厚木駅または橋本駅までのバス定期代について、通常、半額補助を実施しているところ、令和2年12月分まで全額補助とする。 対象者数 77人(見込みを含む) 予算額 4,403千円 (5月臨時会、補正予算(可決))	1
神奈川県	秦野市	1	市内公共交通事業者へのマスクの支給	市内公共交通事業者に対し、市から不織布マスク(21,300枚)の支給を行うことで、持続可能な公共交通の確保を支援 ・鉄道:小田急線市内4駅 ・バス:神奈川中央交通西株式会社秦野営業所 ・タクシー:秦野市タクシー協議会(秦野交通株式会社、神奈中タクシー秦野営業所、株式会社愛鶴)、個人タクシー 【予算額】101万円(専決処分)	2
神奈川県	松田町	1	松田町高齢者等移動手段確保助成事業	新型コロナウイルス感染症予防のため、町が指定したタクシー会社(松田合同自動車、小田原報徳自動車、箱根登山ハイヤー、神奈中タクシー)に乗車した際、初乗り運賃(740円)を助成する制度 ・対象者:75歳以上の方、妊娠中で母子健康手帳をお持ちの方、出産後1年以内の方 ・チケットを交付 ※月8枚、最大2ヶ月有効(令和2年5月1日~6月30日) 予算規模:5,000千円(4月補正予算)	1
神奈川県	開成町	1	妊産婦健診時タクシー利用料金助成	公共交通機関の利用による感染リスクを低減するため、妊産婦が健診を受診する際のタクシー料金を助成 【対象】5月20日(水)~10月31日(土)の妊産婦健診時 【助成額】1人あたり上限2万円 予算規模:2,223千円(5月補正予算)	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
山梨県	甲府市	1	甲府市観光事業者等衛生対策補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光事業者等への支援を目的に、衛生対策に係る経費の一部を補助(宿泊業・交通事業・小売業・飲食業) ○対象となる交通事業者 ・道路運送法第3条第1項に定められた一般旅客自動車運送事業を営む者 ※福祉運送事業は対象外 ○補助上限額(交通事業) 5万円～50万円 ※業種・事業規模により区分 ○予算額 70,000千円	1
山梨県	都留市	3	都留市外出自粛要請等事業者緊急支援金	対象: 山梨県が実施した緊急事態措置による休業協力の要請により休業した中小企業者や、外出自粛の要請により売上が減少した飲食店等 概要: 申請に基づき支援金として一律10万円を給付 ※支援の対象となる業種に旅行業が含まれており、対象にバス・タクシー業の記載あり	1
石川県	金沢市	1	公共交通感染症防止対策補助金	公共交通事業者 ・公共交通事業者が実施する感染症防止用設備の取得や車両等の消毒作業を支援 ・補助率1/2以内 ・限度額 設備消毒機器 250千円/台など 消毒 バス25千円/台 タクシー20千円/台など	1
新潟県		2	新潟県バス運行対策費補助金	バス事業者 ・新潟県では地域間幹線系統への補助(生活交通路線維持費補助金)について、概算払いのできる規定を追加予定	3
新潟県	糸魚川市	1	感染防止交通事業者支援補助金	・対象: 市内タクシー、福祉タクシー事業者 ・内容: 運転席と後部座席を仕切るセパレートカーテン設置費に対して補助 ・補助: 補助率10/10 上限15,000円/台	1
新潟県	胎内市	1	安全安心な地域公共交通環境確保事業	地域公共交通協議会 ・感染症の早期終息と市民の安全な移動手段を持続的に確保するため、運転席と後部座席等を隔離する飛沫感染防止対策を行う。	1
新潟県	見附市	1	公共交通事業者へマスクを配布	・市内企業から寄付を受けたサージカルマスク約850枚を市内公共交通事業者4社へ配布。	3
新潟県	燕市	2	デリバリーサービス連携補助金	・飲食店の料理をタクシーで宅配する場合に係る宅配費用の一部を補助する。 ・補助率10/10 上限1,500円 ・予算額3,000千円	1
新潟県	阿賀町	2	阿賀町経営持続支援特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が厳しい状況にある事業主等に対し、事業継続支援として給付金を交付する。 【対象事業者】 町内に事業所等を有し、町の商工会に加入している事業者 【給付額】 ・均等額: 10万円 ・加算額: 売上の減少割合に応じて5万円～10万円 ※町内バス・タクシー事業者も補助対象	1



○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
新潟県	上越市	2	プレミアム付タクシー券発行事業補助金	市内タクシー事業者 ・補助対象経費:プレミアム分相当額(上限3/10)、事務費 ・補助率:10/10 ・補助上限額:プレミアム分相当額…タクシー保有台数1台当たり100千円(保有台数が30台を超える場合は保有台数の8割に相当する台数)、事務費100千円	1
新潟県	糸魚川市	2	夜間公共交通維持確保支援補助金	・売上減少の中、夜間の運行体制を維持し緊急時に対応できる市内タクシー事業者に対して支援 ・補助金20万円/月(6月、7月)	1
新潟県	村上市	2	村上市元気づくり商品券発行事業補助金	・対象:飲食、タクシー、運転代行業者 ・市内事業活動を活性化を促進するため、村上市元気づくり飲食券及び商品券を発行 ・(飲食券)3,000円で6,000円分(500円券×12枚)5,000セット ・(商品券)5,000円で8,000円分(1,000円券×8町)20,000セット ・共にタクシー運賃に使用可能	2
新潟県	糸魚川市	3	緊急事業継続給付金	・対象:(交通事業者を含む)市内中小企業・小規模事業者、個人事業主等 ・条件:売上が50%以上減少した月がある ・給付額:20万円	1
新潟県	糸魚川市	3	糸魚川元気応援券発行事業	・感染の終息を見据え、市内食事券(タクシー利用含む)を発行 ・5,000円分を2,500円で販売。差額を市が負担	1
新潟県	糸魚川市	3	タクシーdeデリバリー	・タクシー事業者が地元消費団体等と協力し、市内飲食店のお弁当配達を実施 ・地元消費団体を支援する形でチラシ等を支援(行政支援なしでのビジネスモデル構築が前提)	3
長野県	佐久市	2	39サポート佐久市商工業支援給付金	・旅行業、交通機関等(バス、タクシー、運転代行業、レンタカー等) ・法人等50万円 ・個人事業者等40万円	1
長野県	伊那市	2	(仮)旅行業・道路旅客運送業等支援	・旅行者、バス・タクシー事業者、運転代行業者 ・補助額:事業規模により20～50万円	1
長野県	飯田市	2	飯田市持続化支援給付金(全業種向け)	・タクシー事業者を含む全業種向けに、国の持続化給付金の給付決定を受けた方へ、個人事業者等には10万円、法人には20万円を交付。	1
長野県	茅野市	2	茅野市観光事業者等経営支援給付金	旅行業、貸切バス事業者等 ・10万円 ・予算額8,000万円	2

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
長野県	松本市	2	(仮)バス・鉄道事業支援	対象:路線バス事業者、鉄道事業者 ・路線バスについて、減便後から今年度末までの間、減便後の運行キロメートル数(実走距離)に地域公共交通確保維持改善事業費補助金計画認定申請に係る地域キロ当たり標準経常費用を乗じて算定する運行経費から、運賃収入額等を差し引いた額を助成する。 ・鉄道事業について、上記同期間、運行経費から運賃収入額等を差し引いた額の2分の1を助成する。 予算規模2億円弱の見込み	3
長野県	諏訪市	3	プレミアム付き飲食券「飲食・宿泊施設等元気応援券」の発行	旅館、飲食店、タクシー・観光バス事業者等 ・外出自粛や休業要請で疲弊した地域経済の回復が目的。13,000円分の飲食券1セット(3,000円券3枚、1,000円券4枚)を1万円で販売し、飲食店やホテル・旅館、タクシー・観光バスなどで利用可 予算総額83,000千円	1
富山県	上市町	2	買い物代行サービス	タクシー事業者 ・医療機関から体調不良のため自宅で待機するよう指示された住民を対象に町内タクシー会社2社と委託し、買い物代行サービスを行い、町が配送料を負担する。(10月末まで)	1
富山県		3	富山県の魅力再発見等事業(ディスカバー・トヤマ)	観光事業者、交通事業者 ・県民による県内観光周遊を促すとともに、県内交通事業者が発売する公共交通機関の利用を促進するため、県民向けの観光フリー切符等の更なる割引額の補助を検討中	2
愛知県	東三河地域公共交通活性化協議会	2	地域公共交通の運行維持への支援	○バス・タクシー(乗合事業者) 東三河地域の複数自治体を跨いで運行する経費、単一市町村内のみを運行する経費 (1事業者最大200万円 ※単一市町村内のみを運行については東三河地域の自治体により上限額が異なる)	1
愛知県	豊田市	3	路線バスを活用した農産物貨客混載	○コミュニティバス 新型コロナウイルスの影響により農産物販売所が臨時休業となり、別の販売所へ出荷する際に、豊田市のコミュニティバスを活用した貨客輸送を実施。 (予算支援措置なし)	3
静岡県		1	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う公共交通機関維持確保支援 ②公共交通機関における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策支援	①緊急事態宣言発令期間中におけるバス、鉄道などの運行経費の一部を助成することについて検討中 ②タクシー等の車両における飛沫感染防止シートの設置に係る経費の一部を助成することについて検討中	2
静岡県	沼津市	1	沼津市新型コロナウイルス対策バス・タクシー感染拡大防止支援事業補助金	・バス事業者が保有する路線バス車両(高速バスを除く。)のうち、市内を運行する路線バス車両(令和2年4月23日時点)1台につき2万円を上限 ・市内に営業所を置くタクシー事業者が、その営業所で保有する車両(令和2年4月23日時点)1台につき1万円を上限	1
静岡県	下田市	1	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(感染予防分)	市内事業者(公共交通事業者を含む)に感染予防対策費用として3万円を交付する。	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
静岡県	裾野市	1 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他	裾野市新型コロナウイルス対策バス・タクシー感染拡大防止支援事業	○車内の衛生的な環境確保に資する事業に対し、補助金を給付。 ○予算:100万円 ○タクシー(市内に営業所を置く事業者) 所有台数×1万円を上限 ○バス 市内の路線を1日あたり運行する車両数×2万円を上限	1~3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
					1
静岡県	三島市	2	三島市新型コロナウイルス感染症対策公共交通事業者緊急支援事業	○新型コロナウイルス感染のリスクを抱えながら運行を継続している事業者に向け支援金を給付 ○タクシー(市内に営業所等、協会加盟) 基本額10万円+所有台数×1万円 ○バス(市内に路線運行をしている事業者、協会加盟) 基本額10万円+1日に市内を運行するバスの車両数×2万円 ※6月議会に上程予定	1
静岡県	熱海市	3	離島初島日常生活航路運航維持奨励金	熱海-初島航路を運航する富士急マリリゾートに、初島島民の運航を維持することに対して奨励金100万円を交付	2
岐阜県	郡上市	2	観光事業者経営安定化補助金	・観光バス(路線バス等の乗合除く)、タクシー ・施設固定費(光熱水費、通信費、賃借料[動産に限る])について、1月当たり、法人は150万円、個人は10万円を上限に、2分の1に相当する額を最長三ヶ月分を支援 ・予算総額:2億8560万円	1
福井県	大野市	1	大野市公共交通緊急対策支援金支給	○対象者 市内路線バス・タクシー事業者 ○支援額 ①乗車定員16人未満の事業用車両 1台につき20,000円 ②乗車定員16人以上の事業用車両 1台につき50,000円 ○予算額 440千円	1
福井県	小浜市	1	地域生活路線バス運行対策事業	○タクシー ・コミュニティバス運行事業者のタクシー ・タクシー車両内における運転席と後部座席を隔離する飛沫感染防止策に関わる事業経費の2分の1 ○コミュニティバス ・コミュニティバスを運行する交通事業者のバス ・次亜塩素酸水の噴霧器設置等に関わる事業経費の全額	3
福井県	あわら市	2		新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に利用者が減少し経営に深刻な打撃を受けた特定の鉄道事業者に対する支援。	1 (臨時交付金申請提出)
滋賀県	甲賀市	1		市内コミュニティバス運行事業者へ、感染症拡大防止のため、車内消毒用のアルコール液を支給(15千円)	2
滋賀県	東近江市	2	近江鉄道定期券購入支援補助金	(検討中) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、近江鉄道及び近江バスの利用者が大幅に落ち込んでいる。通学定期購入者に対し購入金額の一部を地域商品券で補助することでパンデミック前の利用者数に回復させることを目指す。併せて、学生を持つ世帯に対する通学費負担の軽減、地域経済の支援を図る。 ○鉄道・路線バスの3箇月以上の定期券を保有する市内在住学生に対し5,000円分の地域商品券を交付する(学生一人につき1回限り) ○予算規模:10,000千円	2

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
奈良県	香芝市	1	タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業	・(検討中)当市を交通圏とするタクシー事業者車内における運転席と後部座席を隔離する飛沫感染防止策に関する事業補助 補助限度額:1台あたり2万7千円(140万円) ・(検討中)マスク、消毒液の配布(113万円)	1
奈良県	香芝市	1	路線バス事業者必需品供給事業	・(検討中)市内を運行する路線バス事業者 マスク、消毒液の配布(54万円)	1
奈良県	桜井市	1	新型コロナウイルスによる影響に対するタクシー事業者への支援	市内のタクシー事業者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、透明シートや消毒液の購入などに係る経費を助成(事業額:900千円)	1
奈良県	奈良市	1	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための公共交通車両に対する支援	公共交通車両(バス、タクシー)に対し、乗務員と乗客を隔てるビニール素材のセパレーターカーテン資材を提供 ・タクシー:タクシー用セパレーターカーテン ・バス:バス用カーテン作成用ビニールロール(市の予備費にて執行済)	1
奈良県	奈良市	2	観光関連交通事業者に対する支援	経済的に大きな影響を受けた観光に関連するタクシー、貸切バス事業者に対して支援を行うことで、事業継続の一助とする。 ・タクシー事業者への支援 所有車両1台につき1万円 (1事業者につき上限50万円、下限5万円) ・貸切バス事業者への支援 所有車両1台につき3万円 (1事業者につき上限100万円、下限10万円) (※6月定例市議会に補正予算上程予定)	1
奈良県	王寺町	1	タクシー事業者向け新型コロナウイルス感染症対策支援事業	○タクシー ・町内に本社または営業所を有しており、奈良県タクシー協会または奈良県個人タクシー協会に加盟しているタクシー事業者 ・運転席と後部座席等を隔離する感染症の飛沫感染防止策を実施した補助対象 車両1台当たり2,500円	1
奈良県	三郷町	1	利用者安心乗り合わない予約制乗合タクシー事業	密接・密集を避け、安心して三郷町予約制乗合タクシーを利用していただけるように、利用者数に対して余裕を持った便数で運行する(3ヶ月間・予算1,624千円)	1
奈良県	香芝市	1	市が運営する公共交通の運行事業者向け感染拡大防止対策	○コミュニティバス ・運転席の後ろに飛沫感染を防止するためアクリル板を設置 ・乗降口にアルコールスプレーを設置 ・定期的な車内消毒作業を実施 ・乗合となる場合にマスクの配布を実施	2
奈良県	大和郡山市	1	物品支援	○タクシー(法人営業) 車内の前後を仕切るセパレートビニールシートを台数分配布	2
奈良県	大和高田市	1	タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業	タクシー車両内における運転席と後部座席を隔離する飛沫感染防止対策事業 ビニールシート50枚(1530円/枚) 補助額計 76,500円 実施済み	2

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
奈良県	田原本町	1	タワラモントクシー利用料金助成制度	・タクシー事業者が実施する救援事業:住民が利用した場合、住民に対し利用料金の一部を助成する。(タクシー事業における基本料金相当分) 従来より実施しているタクシー利用した場合の助成券の対象を救援事業にも利用できるよう制度変更を実施する。 ・予算規模 552千円(町内3事業者、利用者に対して1回当たり670～690円の助成)	2
奈良県	大淀町	1	—	・タクシー車両内における運転席と後部座席を隔離するためのセパレーターカーテンを支給予定。(対象:町内タクシー事業者、補助方法:現物支給、経費:現在試算中)	2
奈良県	天理市	1	—	天理市を交通圏とするタクシー事業者の全車両(約80台)に対し、タクシー車両内における運転席と後部座席を隔離するための間仕切り用ビニールシートを提供。	2
奈良県	宇陀市	1	タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業	市内タクシー事業者、市営有償バス運行事業者に対し、運行車両における新型コロナウイルス感染症対策として、防護シートを設置。(実施済み)	2
兵庫県		3	タクシー事業者向け観光受入環境整備事業	・タクシーの観光利用やインバウンド対応の促進に資するマルチキャッシュレス決済機器の導入経費等のうち、上限10,000千円までを定額補助。	1
兵庫県	宍粟市	1	—	市内バス事業者2社に社会生活インフラの維持の観点からマスク2100枚提供 タクシー事業者には商工会を通じて提供	2
兵庫県	豊岡市	2	公共交通事業者支援事業	・市内に事業所を有し、一般旅客自動車運送事業の認可を受けているバス・タクシー事業者 ・市内事業所が雇用する運転士数(2020年4月1日現在)に20万円を乗じて算定した額とする。ただし、運転士数が5人未満の事業者は、100万円を定額として支給する。	1
山口県		3	山口県バス運行対策費補助金交付要綱の改正	乗合バス事業者の資金繰りを支援するため、運行費補助金の早期の概算払いを可能とするための山口県バス運行対策費補助金交付要綱の一部改正	2
山口県	山口市	2	小売業・飲食サービス業等の事業者への事業継続緊急支援	事業継続に向けた支援。 固定経費の支援として、1業者あたり一律20万円支給。	1
山口県	宇部市	3	「うべ飲食店・応援プラットフォーム」・「宇部飲食店テイクアウト支援事業」タクシー配送サービス	・飲食物配送サービスを行ったタクシー事業者に補助金を交付する。 ・国土交通省に救援事業の届出をしているタクシー事業者が対象で、補助金額はサービス1回(条件あり)につき1,200円。 ・実証実験5/2～5/6 ・5/7～継続実施	1
山口県	柳井市	3	異業種連携支援事業(柳井おつかいタクシー運営事業)	「救援事業」として運輸局へ届出を行っている「タクシー便利屋(買い物代行)」制度を活用し、利用者の希望により、飲食店が調理したテイクアウト(持ち帰り)用の商品をタクシーにより利用者宅へ代行配送を行う。期間限定(令和2年7月31日まで)で利用者の負担額を半額(値下げ額上限1,000円)とし、将来的な制度の定着を目指す。 【予算総額】2,000千円	1(対象となれば)

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1~3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1~3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
山口県	柳井市	3	事業継続支援金	持続化給付金の国上限(法人200万円、個人事業者100万円)を超えた部分を、10万円まで市が支援金として交付する。 【予算総額】50,000千円	1(対象となれば)
山口県	下関市	3	食べて応援! 「ごちそう宅シー」事業	利用者の減少が著しいタクシー事業者に対する緊急支援として、同様に売り上げの低迷化に置かれている飲食店等が提供するテイクアウト商品をタクシー事業者が買物代行する費用の一部を補助。 買物代行1件につき1,000円補助	2
山口県	周防大島町	3	周防大島町商工業経営支援給付金	経営が著しく困難になった事業者に対する経営支援。 1事業者につき5万円を一律支給。	2
山口県	和木町	3	和木町商工業者経営応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月比で売上高が30%以上減少した月等がある事業者 1事業者につき10万円を一律支給。	2
岡山県		3	地域間幹線系統補助金と地域振興特定バス系統補助金交付要綱の改正	乗合バス事業者の資金繰りを支援するため、運行費補助金の早期の概算払いを可能とするため、地域間幹線系統補助金(国庫補助制度の協調補助)と地域振興特定バス系統補助金(単県補助制度)交付要綱改正。	2
岡山県	津山市	1	公共交通感染症対策助成金	市内のバス事業者、タクシー事業者が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、社内研修を実施した際に助成する。 ○基本10万円+1万2千円×研修参加者(上限額20万円) 【予算総額】4,000千円	2
岡山県	津山市	2	貨物有償運送許可(タクシー事業者)支援	津山市内の飲食宅配を支援する取り組み。市は貨物有償運送許可を受けたタクシー会社へ運行助成として一律10万円を支給。飲食店は別途宅配一件につき、500円の運送費をタクシー会社へ支払う。 【予算総額】1,100千円	2
広島県		2	港湾施設使用料の減免等	・港湾施設使用料の支払猶予及び減免。	2
広島県		3	地域間幹線系統確保維持費等補助金の概算払	・要綱を一部改正し、概算払を可能とする。 ・現行制度では、利用者数の減少により各種カット等が加味されて補助金が減少するため、要件緩和に向けて補正予算作業中。	2
広島県	大竹市	1	大竹市新型コロナウイルス対策バス・タクシー・フェリー感染拡大防止支援事業	バス:(運行台数)×60,000円 タクシー:(運行台数)×10,000円 フェリー:(運航船舶数)×250,000円 ※R2.4.1時点の数量 【予算総額】1,360千円	1
広島県	府中市	1	衛生対策費助成金(補正予算対応)	【交付金額算定式】1事業者につき 基礎額100千円+10千円×乗務員数 【予算総額2,100千円】	1
広島県	府中市	1	マスク寄贈(実施済)	【対象者】市内事業者の従業員に対し、一人あたり5~6枚を寄贈。計2回実施(4/24 5/13) 【予算総額】77千円	3

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
広島県	江田島市	2	江田島市航路維持支援金事業	○要件 ・対象期間(R2.3～6月)において、当該期間の各月が前年同月と比較して、乗降客数が10%以上減少している月があること ・令和2年4月1日現在の便数及び運賃を維持していること ○交付額 ・本市と広島市の間を運航する航路 50万円/月 ・本市と呉市の間を運航する航路 30万円/月	1
広島県	府中市	2	生活路線バス補助金概算交付(実施予定)	令和元年度補助実績に基づき6月中に概算交付を実施。年度末に補助対象経費から精算。 【予算総額】51,200千円	3
広島県	三原市	3	事業継続支援給付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少等の影響を受けている事業者に対し、事業所の継続を支援するため、一律で給付金を支給。 給付額 1事業者につき5万円	1
広島県	三原市	3	観光事業者等支援給付金交付事業	新型コロナウイルスの拡大防止策としてなされた外出や往来の自粛要請により稼働率の低迷や売上減少等の影響を受けている市内の自動車運送事業者等に対して給付金を交付することで、事業者の経営支援及び事業継続を図る。 【給付額】 ①許可を受けた車両数に5万円を乗じた額 ②許可を受けた船舶数に5万円を乗じた額	2
広島県	広島市	3	バス運行対策費広島市補助金交付要綱の改正	乗合バス事業者の資金繰りを支援するため、バス運行対策費広島市補助金交付要綱の一部を改正し、運行費補助金の早期の概算払を可能とする。 (予算額の変更なし)	3
島根県	島根県	3	貸切バス等による県民の県内移動支援事業	【補助対象事業、経費、補助率】 ○貸切バス ・運賃の2/3を助成(上限:1契約あたり20万円) ○レンタルバス(乗車定員11人以上の車両のみ) ・基本料金の2/3を助成(上限:1日1台あたり4万円) 【予算総額】90,000千円	1
島根県	島根県	3	島根県地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱の改正	乗合バス事業者の資金繰りを支援するため、島根県地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱の一部を改正し、運行費補助金の早期の概算払いを可能とする	2
島根県		1	公共交通感染拡大防止対策	港や空港において検温を実施するためのサーモグラフィー・非接触型体温計を県で購入し、市町村へ貸出	2
島根県		1	公共交通感染拡大防止対策	感染防止策にかかる経費を支援(飛沫拡散防止設備導入、マスク購入等)	2
島根県	浜田市	1	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者等支援事業補助金	【補助金額】 最大15万円(1事業者あたり) 【補助率】 5分の4 【補助対象経費】 消耗品購入費(マスク、アルコール消毒液、石けん、ペーパータオル、除菌シート、ビニール手袋、うがい薬等) 備品購入費・レンタル料(体温計、除菌マット、空気清浄機、サーモグラフィー、飛沫防止用アクリル板、防護服等) 委託費(感染防止対策に係る業務委託) 【予算総額】10,950千円	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
島根県	川本町	1	公共交通感染拡大防止対策	乗客・乗務員の安全・安心の確保にむけた取組への支援 車両内における運転席と後部座席を隔離する飛沫感染防止策等	2
島根県	松江市	2	松江市テイクアウト応援事業(救済事業・貨物特例)	○タクシー ・救済事業による買物代行1回につき1,250円 ・貨物特例によるテイクアウト配送1回につき1,250円 【予算総額】 7,500千円	1
島根県	美郷町	3	美郷町 ちょこっとおつかいタクシー(買物代行支援事業)	【概要】外出を自粛している町民に対しタクシー事業者が買物代行する(町は事業者に事業を委託。買物については町内または郡内のみで実施)。利用者は利用料無料。 【予算総額】5,488千円(4事業者に対し50千円×27週で委託)	1
鳥取県		1	「新たな生活様式」に対応した公共交通事業者等新型コロナウイルス対策資機材整備補助金	業界ガイドラインに沿った安全・安心な感染防止対策を実施するために必要な経費を支援し、地域住民の社会生活及び経済活動に不可欠な移動手段を維持・確保する。 補助対象経費:車内滅菌装置等新型コロナウイルスへの感染予防又は感染拡大防止に資する物品等の購入費及びリース料 【予算総額】28,000千円(国と県で協調し補助率3/4)	1
鳥取県		2	医療従事者へのタクシー利用助成事業	新型コロナウイルス感染症の入院協力医療機関及び帰国者・接触者外来のある医療機関で奮闘されている方向けにタクシーでの通勤費用を助成することで、タクシーの利用促進につなげるとともに、通勤時の身体的・精神的負担の軽減を図る。 【予算総額】18,500千円	1
鳥取県		2	県内観光等利用安心バス助成事業費補助金	地域住民がマイクロバス等で移動する際の活用を促し、まずは県内移動の円滑化を図るため、以下の取組を行うバス事業者を支援(貸切バス事業者が利用者へ防止対策後の正規料金の1/2を割引。バス協会へ補助金を概算払いし、バス協会から各貸切バス事業者へ割引分を全額補填) <新型コロナウイルスに関する業界ガイドラインに沿った安全・安心な感染防止対策を実施> 乗客同士の席間隔を空けるための大型バスへの切り替え又は増車 エアコンによる外気導入や窓開け等の車内換気 乗務員のマスク着用、出社前検温、運行前後に車内(座席やドアなど)消毒 【予算総額】22,500千円 ※感染症対策への支援は(4)の「公共交通事業者等新型コロナウイルス感染予防補助金」を活用	1
鳥取県		2	新型コロナウイルス等の影響に伴う共助交通の代替運行への支援	住民主体の共助交通等が新型コロナウイルス等の影響を受けた場合、各市町村が実施するタクシーを活用した代替運行等に係る経費(タクシー券の配布、交通事業者への運行委託等)を支援する。(市町村への補助(1/2)) 【予算総額】5,000千円	1
鳥取県		3	新型コロナウイルス業界ガイドラインに沿った県内公共交通の利用を促すPR資料の作成及び広報	業界ガイドラインに沿って県内交通事業者(県バス協会、県ハイヤータクシー協会、第3セク鉄道事業者)がコロナ感染防止対策を徹底していることを県民等に広報し、利用促進につなげる。(交通事業者への補助(10/10)) 【予算総額】2,500千円	1



○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
鳥取県		3	タクシー事業者への広報委託	・コロナウイルス対策を行いながら徐々に経済活動を再開していくための新たな生活様式に係る広報を委託する ・当面は、コロナウイルスを想定した新たな生活様式を広報することとし、その後は回復状況に応じて広報内容を変更していく 【予算総額】20,000千円	1
鳥取県	倉吉市	1	感染拡大防止支援	感染症拡大防止のため、車内等に設置する空気清浄機等の導入にかかる経費の一部を支援 補助率:2分の1 【予算総額】:3,086千円 補助限度額:バス(車両1台当たり)41,000円 タクシー(車両1台当たり)9,300円 バスラザ(1施設当たり)96,000円	1
鳥取県	鳥取市	2	鳥取市タクシー代行サービス支援事業	鳥取市内の飲食宅配、買い物代行サービスを支援する取り組み。市はタクシー会社に運行助成として1回の配送につき2,000円を支給。	1
鳥取県	米子市	3	「食べて応援!米子のごちそうタク配」事業	米子市内の飲食宅配を支援する取り組み。市は貨物有償運送許可を受けたタクシー会社に運行助成として1回の配送につき1,000円を支給。	1
鳥取県	北栄町	3	飲食店等応援補助金	事業の継続に大きな影響を受けており、経営及び雇用の継続に取り組む事業者への支援。 1事業者につき30万円を支給。	2
愛媛県		1	公共交通感染拡大防止対策促進事業	①感染拡大防止対策の支援 ・実施主体:バス、タクシー、航路、鉄道の各事業者 ・補助対象:飛沫防止のための間仕切り設置など感染拡大防止に要する経費 ・補助率:定額(バス18千円/台、タクシー6・12千円/台、航路50千円/隻、鉄軌道20千円/両) ②3密回避行動等の啓発ステッカー制作 ・配布先:バス、タクシーの各事業者	1
愛媛県	松山市	3	宅タク便	・市内企業から募った寄付金を財源として活用し、市内タクシー事業者に対して少量貨物の有償運送を行う制度。	3
香川県	観音寺市	3	タクシー配達代行支援事業	観音寺市内に本店を有するタクシー事業者で、飲食店がデリバリーサービスをタクシー事業者に依頼した場合、配達料金の一部を補助する。 (1)配達距離により、定額を補助 ・2.5キロメートル未満 1300円/回 ・2.5キロメートル以上5.0キロメートル未満 1800円/回 ・5.0キロメートル以上7.5キロメートル未満 2300円/回 ・7.5キロメートル以上 2800円/回 (2)配達に必要な宣伝や資機材購入に要した費用を補助 ・広告に要した費用 チラシ、ポスター、幟の作成に要した費用の一部または全部 ・資機材の購入に要した費用 クーラーボックス等の購入に要した費用の一部又は全部	3
香川県	琴平町 等	3	うどんタクシー-Eats	・タクシー事業者の有償貨物運送特例制度を活用し、130円/kmの追加料金でうどんの配送を実施。	3

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
高知県		2	高知県バス運行対策費補助金	【補助対象事業者】バス事業者 【補助対象経費】国庫補助路線のバス運行費用のうち、交通事業者が負担する経費(四国ブロック標準経費を超える部分) 【補助率】1/2 【予算額】29,553千円	1
高知県		1,3	道路旅客運送事業等緊急支援事業費補助金	【補助対象事業者】バス、路面電車、タクシー、運転代行の事業者 【補助対象経費】①感染症対策事業 車内や事業所での感染症対策の徹底(マスク・消毒液の購入、セパレータカーテンの導入等) ②販促・新サービス展開等事業 デリバリーサービス、キャッシュレス決済、新事業のPR(WEB・チラシ作成)など※②は①と併せて実施する場合に補助対象※①②ともにR2.4.7以降から遡及適用 【補助上限下限額】○バス・路面電車 上限:1事業者50万円もしくは1台10万円のいずれか低い額 下限:1台5万円 ○タクシー 上限:1事業者30万円もしくは1台10万円のいずれか低い額 下限:1台3万円 ○運転代行 上限:1事業者20万円もしくは1台10万円のいずれか低い額 下限:1台3万円※補助先が複数の事業を営む場合、1事業者当たりの補助金の上限額は、複数の事業の中で最も高い上限額を適用 【補助率】3/4 【予算額】42,000千円	1
福岡県	柳川市	1	感染症拡大防止対策支援	・宿泊事業者、タクシー事業者及び観光バス事業者に支援金を給付 ・台数×5万円(上限100万円)	1
佐賀県		2	佐賀型 貸切バス・タクシー支援金	・貸切バス・タクシー事業者への支援金 ・貸切バス1台×10万円、タクシー1営業所×20万円(個人タクシー含む)	1
佐賀県	有田町	1	公共交通緊急支援事業	・タクシー事業者にマスクや除菌剤の購入費用を支援 ・車両数×1万円	1
佐賀県	嬉野市	3	うれしのタク配	・タクシーでの配達料2,000円まで無料(嬉野市が嬉野市商工会に業務委託し、タクシー事業者へ支払)	2
長崎県		3	観光地受入態勢ステップアップ事業	・宿泊事業者や交通事業者、地場旅行会社、観光協会等が、従事者の雇用を維持し、魅力ある観光地づくりにつながる取組を支援 ・おもてなし力向上対策、誘客・経営効率化対策、安全安心対策等の事業が対象 ・最大で1千万円の支援	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
長崎県	島原市	1	しまばら型自動車運輸事業者支援事業(①車両維持支援金、②感染防止補助金)	・乗合・貸切バス、タクシー、トラック、代行運転事業者に対し、事業の継続に必要な車両の維持や新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る取り組みを支援 ・支援額は以下のとおり ①車両維持支援金 保有車両数×単価(上限30万円) 【単価】 ・営業用軽四乗用車、営業用軽四貨物車6千円 ・普通乗用車(事業用)1万5千円 ・トラック(事業用)2万5千円 ・バス(事業用)3万円 ②感染防止補助金 消毒作業、非接触決済の導入に係る初期投資費用等の経費の2分の1(上限10万円) ・予算額:1,374万円	1
長崎県	新上五島町	1	新上五島町交通事業者等感染拡大防止対策協力金	・タクシー事業者、観光バス事業者、レンタカー事業者、旅客定期航路事業者及び遊漁船業等事業者に協力を支給 ・タクシー事業者及び観光バス事業者 保有台数一台につき2万円 ・レンタカー事業者 保有台数一台につき5千円 ・旅客定期航路事業者 一社あたり10万円 ・遊漁船業等事業者 一事業者あたり3万円	1
長崎県	平戸市	2	平戸市事業者支援給付金(交通事業)	・貸切バス事業者及びタクシー事業者に対して支援 ・減収金額に対して50%の給付(給付額上限額) 貸切バス事業者:300万円 タクシー事業者:30万円	1
長崎県	時津町	2	交通事業緊急対策支援金	・一般乗用旅客自動車運送業(タクシー業、福祉タクシー業)及び一般貸切旅客自動車運送業(貸切バス)に対して支援 ・貸切(10万×保有台数) タクシー(1万×保有台数)	1
長崎県	川棚町	2	川棚町新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金	・飲食店、旅館・ホテル業、観光バス事業を営んでいる事業者に給付金を交付 ・1事業所当たり一律20万円	1
長崎県	長崎市	2	事業持続化支援金(観光バス事業者)	・観光バス事業者の経営を迅速に支援するため、支援金を支給 ・(総定員数-乗務員数)×2,000円 支援上限額300万円	2
長崎県	長崎市	2	公共交通緊急支援金	・民間乗合バス、路面電車及びタクシー事業者(法人・個人)に支援金を支給 ・保有台数×1万円	2
長崎県	長崎市	2	軍艦島観光船協議会への交付	・軍艦島上陸観光を行う事業者の経営を迅速に支援するため、支援金を支給 ・(最大搭載人員数-うち船員(安全誘導員含))×10,000円 ※支援限度額300万円	2
長崎県	佐世保市	2	貸切バス事業者緊急支援給付金	・貸切バス事業者に対して支援 ・貸切バス1台につき10万円	2

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
長崎県	大村市	2	事業者支援給付金(旅客自動車運送など)	・旅客自動車運送等事業者に対し、経営維持のため支援金を交付(タクシー業、福祉タクシー業、代行業) 1. 事業所につき30万円 2. 各事業者が所有する車両1台につき1万円(貸切バス業) 1. 事業所につき30万円 2. 各事業者が所有する車両1台につき3万円(海上タクシー業) 事業所につき30万円 ・予算額2,150万円	3
熊本県	菊池市	2	菊池市観光事業継続支援金	・4月～5月に30日間以上休業した宿泊事業者、貸切バス事業者に支援金を支給 ・1事業者当たり100万円を上限として、 (1) 宿泊事業者 客室1室につき5万円 (2) 貸切バス事業者 ア 大型バス1台につき10万円 イ 中型・小型・マイクロバス1台につき5万円	1
熊本県	熊本市	2	熊本市電「臨時急行バス」運行	熊本市電の朝ピーク時の混雑を緩和するため、貸切バスによる「臨時急行バス」を運行	2
大分県		3	朝の通学用バスの臨時運行	・高校生及び中学生が通学で利用するJR車両内の混雑を緩和するため、臨時バスを運行 ・予算総額:5,248万円	1
大分県	豊後大野市	3	ぶんごおおの応援便	・テイクアウトを始める料飲店と家庭を応援することを目的に、豊後大野市タクシー協会がデリバリーサポート「ぶんごおおの応援便」を試験運行 ・サービス利用料金:注文された品物の代金+配送料500円 ・予算総額:1,142万円	1
大分県	別府市	3	別府市子どもエール弁当宅配事業	新型コロナウイルス感染症の影響での失職や収入減等で、生活困窮にある家庭の別府市立幼稚園、別府市立小中学校の園児児童生徒へ、給食の代替となる弁当を100円でタクシーで宅配するもの。	3
宮崎県	新富町	1	「3密」防止協力金	・営業時間の短縮の実施した飲食業者と、これにより影響を受ける代行運転業、タクシー業の事業者に協力金を交付 ・協力金20万円	3
宮崎県	日之影町	2	感染症対策事業継続助成金	・飲食、宿泊、旅客運送業者に支援金を支給 ・1事業者10万円	1
宮崎県	延岡市	3	タクシーによる飲食物宅配支援事業	・延岡市内においてテイクアウト(持ち帰り)を始める飲食店を支援するため、タクシー会社と連携したデリバリーサポート「宅配タクシー」を実施 ・利用者が支払う料金:注文した料理代金+宅配料(590円割引)	1
鹿児島県	鹿児島市	2	鹿児島市事業継続支援金	・運輸業(道路旅客運送業)、レンタカー事業者他へ事業全般に使える支援金(上限30万円)の給付	1

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年6月4日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1～3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1～3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
鹿児島県	霧島市	3	事業継続支援給付金	【概要】新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に大きな影響を受け、売上が減少し、事業継続が困難になっている市内中小企業等(個人事業主を含む)に対し、給付金を支給。 【対象者】市内に事業所(店舗)がある中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者等(農林水産業者を含む)。なお、個人事業主については、事業を営むことで主に生計を維持していること。 【内容】一律20万円 さらに、下記のいずれかに該当する場合は、上乗せで支給。 貸切バス、タクシー、レンタカー、自動車運転代行業 貸切バス(大型・中型・小型) 1台あたり3万円 タクシー、レンタカー 1～10 10万円、11～20 20万円、21～30 30万円、31～40 40万円、41～ 50万円(上限) 代行車両 1台あたり1万円	1
鹿児島県	指宿市	3	テイクアウト商品デリバリー支援事業	・テイクアウト商品の利用層の拡大を図るため、地域のタクシー事業者を活用したデリバリーサービスを開始	1
沖縄県	宮古島市	2	宮古島市公共交通確保支援事業	○タクシー ・宮古島市(島内)のタクシー台数は約200台。コロナの影響で観光が落ち込み、稼働率が2割程度となり、市民の病院への通院利用等も厳しくなったことから、稼働率を3割以上にすることを目的に運行費補助を行う。 ・売り上げを除いた運行経費の2/3を補助。7月中旬までの予定で、総額3600万円を計上。 ・運行についてはタクシー協会で行う。	1
沖縄県	うるま市	3	出前タクシー(市内事業者を活用した宅配事業)	○タクシー ・うるま市内の飲食店を対象にテイクアウト商品の宅配費用を市が負担。 ・利用者が1500円以上のテイクアウト商品を注文。飲食店がタクシーへ配送を依頼。 ・タクシーが利用者へ宅配し飲食代を受け取る。 ・宅配料金はタクシー側が市へ申請して給付。(上限1500円) ・1500円を超えた場合は利用者が差額分を負担。	1
沖縄県	うるま市	3	買い物代行サービス	○介護タクシー ・1回当たり往復45分間のタクシー利用料(2500円まで)を市が負担。45分以上になる場合は、利用者が15分につき1000円支払う。 ・市内離島住民は60～90分の利用料を市が負担。 ・1人12回まで、サービス希望者は市に事前申請し12回分のタクケを受け取る。 ・買物は1回当たり2000円以上が条件。	1

地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められている公共交通について、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援。

## 補助対象経費

- 車両・船舶・航空機における抗菌・抗ウイルス対策
- 熱感知カメラ等の設置
- バス運転席仕切りカーテン隔壁の設置
- 混雑時の移動(密な移動)回避を目的としたリアルタイム情報を提供するシステム導入
- 必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行
- 駅・ターミナルの衛生対策 等

## 補助対象事業者

- 鉄軌道事業者(地域鉄道)
- バス事業者(地域バス)
- 旅客船事業者(定期航路(生活航路))
- 航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

## 補助率

- 1/2等



ターミナル等の衛生対策



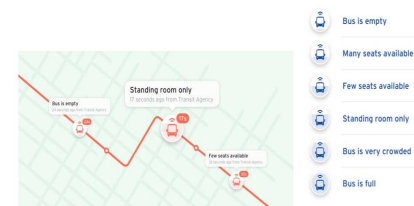
車内の抗菌・抗ウイルス対策



熱感知カメラ設置による感染者の公共交通利用自粛励行



バス運転席仕切りカーテン



車両の混雑具合を提供するシステムの導入(カナダ・transit)